

Rakuten

楽天銀行

2018

中間ディスクロージャー誌
(2018年度中間期)

Contents

すべてのステークホルダーの皆さまへ	1
連結情報	
事業の概況（連結）	2
中間連結財務諸表	4
セグメント情報	11
リスク管理債権、金融再生法開示債権	11
単体情報	
事業の概況（単体）	12
中間財務諸表	13
損益の状況	18
業務の状況	21
リスク管理債権、金融再生法開示債権	32
自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示	
自己資本の構成に関する開示事項	33
定量的な開示事項	35
当行の概要	52
開示規定項目一覧表	54

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本ディスクロージャー誌には、将来の予測に関する記述が含まれております。この将来予測に関する記述は経営環境の変化などにより変動する可能性があることにつき、ご注意ください。

すべてのステークホルダーの皆さまへ

平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼を申し上げます。このたび、2018年度中間期の財務状況等を取りまとめた「中間ディスクロージャー誌（2018年度中間期）」を作成しましたので、ご覧いただければ幸いです。

2018年度中間期の世界経済は、米国においては、米中貿易摩擦の影響が顕在化したものの経済は個人消費と設備投資を中心に好調を維持し、欧州においても、雇用・所得環境の改善を背景とし個人消費が堅調に推移するなど、全体として緩やかな改善傾向が続きました。日本経済におきましても、雇用・所得環境の改善傾向が持続したことで個人消費が堅調であり、自然災害というマイナス要因はあったものの、企業収益も好調を維持しました。金融政策においては、FRB（連邦準備制度理事会）が段階的に政策金利を引き上げ、ECB（欧州中央銀行）も量的緩和の終了に向けて動くなかで、日本銀行は引き続き金融緩和を継続したため、欧米と日本の金利差の拡大傾向が持続しました。

こうした経営環境において、当行は、楽天グループの各種サービスをご利用いただいているお客さまを当行のお客さまとして取り込み、そのお客さまに当行のサービスを1つでも多くご利用いただくことを通じて、お客さまにメインバンクとして選んでいただくための施策を積み重ねました。その結果、2018年9月末時点で、口座数は670万口座、預金量は2兆2,000億円を上回り、決済件数も約1億4,600万件（半期）まで拡大しました。とりわけ、お客さまの給与振込件数、口座振替件数が大幅に伸長し、当行をメインバンクとして活用していただくお客さまが増加したことが決済件数の拡大に寄与しました。また、運用面でも、マイナス金利政策下においてリターンが期待できない債券等への投資を引き続き極力回避し、当行の強みを発揮できるカードローン、住宅ローン、提携ローンをバランス良く伸ばすことに注力しました。特に、「楽天銀行住宅ローン（金利選択型）」においては全疾病特約付団体信用生命保険をお客さまの追加負担無しに提供することとし、また住宅ローンの提携企業を拡大する取組も継続しました。これらの施策が奏功し、カードローン、住宅ローン、提携ローン等の貸出金残高は8,700億円を突破しました。

上記の結果、2018年度中間期の業績は、連結経常収益427億96百万円（前年同期比+10.1%）、連結経常利益135億86百万円（同+19.7%）、親会社株主に帰属する中間純利益94億15百万円（同+20.4%）となりました。また、自己資本比率（連結）は11.12%と引き続き健全な水準を維持しております。

2018年度中間期において実施した各種施策の一部をご紹介しますと、当行は、お客さまが楽天市場での買い物で得られるポイントが増える楽天グループ横断施策であるSPU（スーパーポイントアッププログラム）に参加しました。楽天グループで最大の顧客基盤を誇る楽天市場の顧客を当行の顧客として取り込むことを目的としたものであり、SPU参加以降、楽天市場からの新規のお客さま獲得が想定通り大幅に加速しました。また、お客さまの利用デバイスがPCからスマートフォンに急速に移行しており、今後のインターネットバンキングサービスの主戦場はスマートフォンであるという認識の下、当行は、過去数年に亘り、スマートフォンアプリでより多くのサービスを提供し、よりわかりやすいスマートフォンのUI（ユーザーインターフェイス）へ改善してきたことが奏効し、「楽天銀行アプリ」のダウンロード数が400万件を突破し、この分野において圧倒的な存在感を示すに至りました。さらには、今後のキャッシュレス決済の普及を見据え、キャッシュレス決済の有力なツールになるデビットカード、プリペイドカードの大幅な利便性向上を目的として、楽天スーパーポイントを「楽天銀行デビットカード」（JCB・Visa）の利用代金支払と「楽天銀行プリペイドカード（JCB）」のチャージに充当可能にしました。これにより、お客さまは、JCBやVisaの加盟店であればどこでも楽天スーパーポイントを使って買い物ができるようになり、キャッシュレス社会に向けて大きな一歩を踏み出しました。

法人のお客さまへのサービスにつきましても、営業体制を大幅に拡充し、お客さまを訪問させていただいて経営課題をお聞かせいただき、それに対する的確なソリューション提案をさせていただき総合営業を展開しました。総合営業にあたっては、当行のIT能力を活用して、お客さまの個別ニーズに対応し、他行との差別化を図りました。併せて、「楽天銀行ビジネスサポートプログラム」を開始し、当行のお客さまであれば、会計ソフト、経費精算サービス、請求管理サービス、及び税務会計支援サービスを無料で利用いただくことができるようにし、法人のお客さまから高いご評価をいただきました。

これらの取組等が評価されたこともあり、米金融専門誌グローバル・ファイナンス誌主催の「Global Finance World's Best Digital Bank Awards」において「Country Winner」を4年連続で受賞いたしました。

当行は、引き続きFinTechのリーディングカンパニーとして、「安心・安全で最も便利な銀行」を目指してサービス改善を行ってまいります。また、楽天グループの顧客基盤を最大限に活用し、個人のお客さまを増やして規模の利益を追求するとともに、法人のお客さまとのビジネスも大幅に拡大し、当行の収益源の1つに育ててまいります。これらの戦略をスピード感をもって推進することにより、業績の向上、企業価値の最大化を図り、ステークホルダーの皆さまに貢献してまいりますので、引き続き楽天銀行をお引き立ていただきますようお願い申し上げます。

2019年1月

代表取締役社長 永井 啓之

事業の概況（連結）

■主要な経営指標（連結）

（単位：百万円）

	2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2016年度	2017年度
連結経常収益	34,446	38,848	42,796	70,591	79,720
連結経常利益	8,917	11,340	13,586	19,083	23,660
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	6,134	7,815	9,415	13,526	16,433
連結(中間)包括利益	6,141	7,743	9,162	13,297	16,707
連結純資産額	86,503	101,404	119,530	93,660	110,367
連結総資産額	1,800,437	2,123,289	2,575,332	1,876,770	2,353,510
連結自己資本比率(国内基準)	10.23%	11.28%	11.12%	11.15%	11.03%

(注)1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■損益の状況

経常収益は、住宅ローン、カードローン及び提携ローン等の貸出金残高の伸長に加え、楽天カードのクレジット債権を裏付資産とする信託受益権等の運用資産の積み上げにより、資金運用収益は増収となりました。また役務取引等収益は、受取内国為替手数料や口座振替手数料、カード関連受取手数料が増加し、増収となりました。その他業務収益は、外貨預金、海外送金及び外国為替証拠金取引等に係る収益が増加し、増収となりました。結果として、経常収益は427億96百万円となりました。

一方、経常費用については、預金残高の伸長により、資金調達費用が増加しました。また、支払内国為替手数料及びカードローン保証料等の増加により、役務取引等費用は増加しました。営業経費は、経費削減に努めたものの、業容の拡大に加え、カード事業やカードローン等のマーケティング費用の増加により、増加しました。これらの結果として、経常費用は292億10百万円となりました。以上の結果より、経常利益は135億86百万円、税金等調整前中間純利益は135億80百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、94億15百万円となりました。

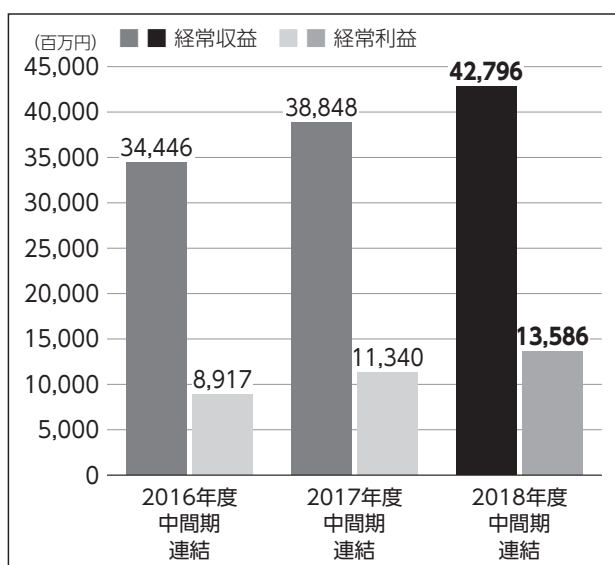
■財政状態

2018年度中間期末における預金は、個人及び法人顧客口座数の順調な伸長や楽天証券との口座連携（マネーブリッジ）利用顧客数の増加により2兆2,278億16百万円となり、負債の部の合計額は2兆4,558億2百万円となりました。資産の状況は、有価証券が、公社公団債・外国債券の償還により、1,320億46百万円、買入金銭債権が、楽天カードのクレジット債権等を裏付資産とする信託受益権の購入等により、9,966億11百万円、貸出金が、楽天銀行住宅ローン（金利選択型）及び提携ローンの堅調な増加により、8,722億68百万円、現金預け金が、5,048億75百万円となりました。以上の結果、資産の部合計は、2兆5,753億32百万円となりました。純資産の状況については、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上に伴い、911億63百万円となったことにより、1,195億30百万円となりました。

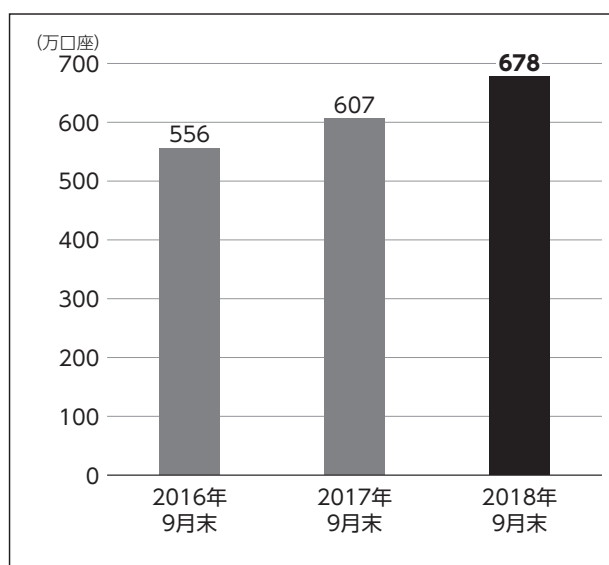
■キャッシュ・フローの状況

2018年度中間期におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加による704億27百万円の支出や買入金銭債権等の支出等があった一方、預金の増加による2,176億84百万円の収入等があったことにより、474億38百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による471億54百万円の収入があった一方、有価証券の取得による462億32百万円の支出等があったことから、3億69百万円の支出となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の増加額は470億68百万円となり、現金及び現金同等物の当中間期末残高は5,048億75百万円となりました。

●業績の推移

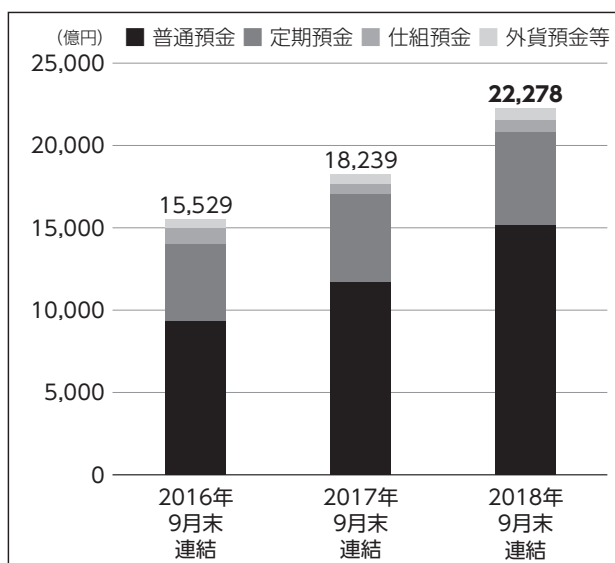


●口座数の推移 (累計)

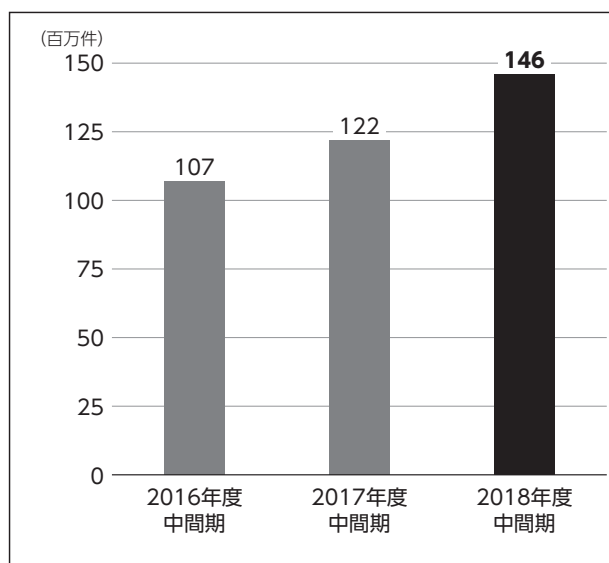


(注) 上記「口座数」は個人口座及びビジネス口座の口座開設承認数の累計ベースで算出(解約件数を除く)

●預金残高の推移



●決済件数の推移



(注) 上記「決済件数」は各年度の対外入金件数と、口座振替件数の合計を記載しております。

中間連結財務諸表

■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 中間期末 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期末 (2018年9月30日現在)
資産の部		
現金預け金	443,317	504,875
コールローン	—	15,000
買入金銭債権	762,547	996,611
有価証券	147,128	132,046
貸出金	723,107	872,268
外国為替	4,373	3,347
その他資産	32,493	41,200
有形固定資産	2,222	1,967
無形固定資産	6,703	6,969
繰延税金資産	1,815	2,081
支払承諾見返	577	540
貸倒引当金	△995	△1,575
資産の部合計	2,123,289	2,575,332

	2017年度 中間期末 (2017年9月30日現在)	2018年度 中間期末 (2018年9月30日現在)
負債の部		
預金	1,823,944	2,227,816
借入金	169,750	179,750
外国為替	164	496
社債	4,000	4,000
その他負債	22,903	42,603
賞与引当金	337	353
役員賞与引当金	1	1
睡眠預金払戻損失引当金	11	39
ポイント引当金	194	200
特別法上の引当金	2	—
支払承諾	577	540
負債の部合計	2,021,885	2,455,802
純資産の部		
資本金	25,954	25,954
資本剰余金	2,468	2,468
利益剰余金	73,128	91,163
株主資本合計	101,551	119,585
その他有価証券評価差額金	△46	△126
繰延ヘッジ損益	△101	71
その他の包括利益累計額合計	△147	△55
純資産の部合計	101,404	119,530
負債及び純資産の部合計	2,123,289	2,575,332

■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日～2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日～2018年9月30日)
経常収益	38,848	42,796
資金運用収益	25,861	28,214
(うち貸出金利息)	21,071	22,341
(うち有価証券利息配当金)	152	125
役務取引等収益	10,915	12,134
その他業務収益	1,629	1,819
その他経常収益	187	323
信託報酬	254	304
経常費用	27,507	29,210
資金調達費用	941	1,147
(うち預金利息)	856	1,052
役務取引等費用	14,637	15,519
営業経費	11,584	12,186
その他経常費用	344	357
経常利益	11,340	13,586
特別損失	0	5
固定資産処分損	0	5
税金等調整前中間純利益	11,340	13,580
法人税、住民税及び事業税	2,752	4,117
法人税等調整額	772	47
法人税等合計	3,525	4,164
中間純利益	7,815	9,415
親会社株主に帰属する中間純利益	7,815	9,415

■中間連結株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	65,313	93,736	△41	△34	△75	93,660
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,815	7,815			—	7,815
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	△4	△66	△71	△71
当中間期変動額合計	—	—	7,815	7,815	△4	△66	△71	7,743
当中間期末残高	25,954	2,468	73,128	101,551	△46	△101	△147	101,404

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	25,954	2,468	81,747	110,169	71	125	197	110,367
当中間期変動額								
親会社株主に帰属する 中間純利益			9,415	9,415			—	9,415
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)				—	△198	△54	△252	△252
当中間期変動額合計	—	—	9,415	9,415	△198	△54	△252	9,162
当中間期末残高	25,954	2,468	91,163	119,585	△126	71	△55	119,530

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日～2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日～2018年9月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,340	13,580
減価償却費	1,220	1,270
のれん償却額	17	17
貸倒引当金の増減(△)	213	181
賞与引当金の増減額(△は減少)	△3	6
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△2
ポイント引当金の増減額(△は減少)	11	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	2	20
資金運用収益	△25,861	△28,214
資金調達費用	941	1,147
固定資産処分損益(△は益)	0	5
貸出金の純増(△)減	△82,140	△70,427
預金の純増減(△)	217,377	217,684
借入金の純増減(△は減少)	20,000	△10,000
預け金(日銀預け金を除く)の純増減(△は減少)	—	10,000
コールローン等の純増(△)減	20,000	30,000
外国為替(資産)の純増(△)減	4,041	11,606
外国為替(負債)の純増減(△)	△30	339
買入金銭債権の純増(△)減	△76,351	△152,333
資金運用による収入	25,890	28,301
資金調達による支出	△1,186	△1,288
その他	8,277	1,001
小計	123,761	52,899
法人税等の還付支払額(△)	△1,567	△5,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	122,194	47,438
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△64,409	△46,232
有価証券の償還による収入	46,981	47,154
有形固定資産の取得による支出	△626	△57
無形固定資産の取得による支出	△1,118	△1,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,173	△369
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	103,020	47,068
V 現金及び現金同等物の期首残高	340,296	457,807
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	443,317	504,875

中間連結財務諸表の作成方針 - 2018年度中間期 -

- (1) 連結の範囲に関する事項
- ① 連結される子会社及び子法人等 22社
- 会社名
 楽天信託株式会社
 一般社団法人スーパーラストホールディングス
 合同会社スーパーラスト1
 合同会社スーパーラスト2
 合同会社スーパーラスト3
 合同会社スーパーラスト4
 合同会社スーパーラスト5
 合同会社スーパーラスト6
 合同会社スーパーラスト7
 合同会社スーパーラスト8
 合同会社スーパーラスト9
 合同会社スーパーラスト10
 合同会社スーパーラスト11
 合同会社スーパーラスト12
 合同会社スーパーラスト13
 合同会社スーパーラスト14
 合同会社スーパーラスト15
 合同会社スーパーラスト16
 合同会社スーパーラスト17
 合同会社スーパーラスト18
 合同会社スーパーラスト19
 合同会社スーパーラスト20
- ② 非連結の子会社及び子法人等 4社
- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島〔絆〕太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島〔絆〕太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 非連結の子会社及び子法人等は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (2) 持分法の適用に関する事項
- ① 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 0社
- ② 持分法適用の関連法人等 0社
- ③ 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 4社
- 会社名
 楽天バンクドメインサービス株式会社
 トランスバリュードメインサービス株式会社
 東松島〔絆〕太陽光発電所(実績配当型合同運用指定金銭信託)
 東松島〔絆〕太陽光発電所事業信託(単独運用指定金銭信託)
 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。
- ④ 持分法非適用の関連法人等 0社
- (3) 連結される子会社及び子法人等の中間決算日に関する事項
 連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。
- (4) のれんの償却に関する事項
 10年間の定額法により償却を行っております。

連結注記表 - 2018年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 当行並びに連結される子会社及び子法人等の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物：3年～18年
 その他：2年～20年
- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社及び子法人等で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

- (4) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127百万円であります。
 連結される子会社及び子法人等の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権について、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (5) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (6) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。
- (7) ポイント引当金の計上基準
 ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認める額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当行並びに連結される子会社及び子法人等の外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (10) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
 繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によるものであります。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 ・ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ
 ・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券
- ③ ヘッジ方針
 行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
 なお、当行の一部の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによるものであります。
 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (11) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち、譲渡性預け金以外のものであります。
- (12) 消費税等の会計処理
 当行並びに国内の連結される子会社及び子法人等の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるものであります。

(会計方針の変更)
 該当事項はありません。

(追加情報)
 該当事項はありません。

注記事項 - 2018年度中間期 -

(中間連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額(連結子会社及び連結子法人等の株式を除く)

1百万円

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は1,133百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は119百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,268百万円であります。

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

買入金銭債権等 259,795百万円
有価証券 18,333百万円
貸出金 91,291百万円

担保資産に対応する債務

借入金 179,200百万円
当座借越 一百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券82,196百万円を差し入れております。

また、その他資産には、先物取引差入証拠金170百万円、金融商品等差入担保金7,703百万円及び保証金7,359百万円が含まれております。

7. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,529百万円であります。このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが400,529百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社及び子法人等の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社及び子法人等が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 1,851百万円

9. 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。

当中間連結会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

当座借越極度額の総額 10,000百万円
借入実行残高 一百万円
差引額 10,000百万円

10. 社債は、全額劣後特約付社債であります。

(中間連結損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、償却債権取立益1百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、貸出金償却26百万円、貸倒引当金繰入額276百万円及び貸倒償却5百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	2,349	—	—	2,349	
合計	2,349	—	—	2,349	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位：百万円)
現金預け金勘定	504,875
譲渡性預け金	—
現金及び現金同等物	504,875

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

2018年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2) 参照)。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	504,875	504,875	—
(2) コールローン	15,000	15,000	—
(3) 買入金銭債権(※1)	996,514	996,828	313
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	12,500	12,916	416
その他有価証券	119,536	119,536	—
(5) 貸出金	872,268		
貸倒引当金(※1)	△1,339		
	870,929	874,944	4,015
(6) 外国為替	3,347	3,347	—
資産計	2,522,703	2,527,449	4,745
(1) 預金	2,227,816	2,228,039	223
(2) 借入金	179,750	179,750	—
(3) 社債	4,000	4,000	—
負債計	2,411,566	2,411,789	223
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されて いないもの	1,704	1,704	—
ヘッジ会計が適用されて いるもの	△77	△77	—
デリバティブ取引計	1,627	1,627	—

(※1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

なお、買入金銭債権に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、中間連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(※2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

- (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、譲渡性預け金は、取引金融機関から提示された価格によっております。

- (2) コールローン

コールローンについては、残存期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

- (3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、優先劣後等のように質的に分割されており保有者が複数であるような信託受益権については、取引金融機関から提示された価格によっております。それ以外のものについては、「(5) 貸出金」と同様の方法により時価を算定しております。

- (4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のもの、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)であります。これらは、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借入金

借入金のうち、固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算出しております。残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 社債

当行の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(円金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)、債券関連取引(債券先物)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)	
区分	中間連結貸借対照表計上額
①非上場外国証券(※1)	0
②非連結子会社株式(※1)	1
③その他証券(※2)	7
合計	9

(※1)非上場外国証券及び非連結子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2)その他証券のうち、裏付資産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,916	416
	小計	12,500	12,916	416
時価が中間連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	12,500	12,916	416

2. その他有価証券(2018年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	19,558	19,525	32
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	19,558	19,525	32
	その他	2,323	2,318	5
	小計	21,881	21,844	37
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	99,731	99,951	△219
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	14,499	14,499	△0
	社債	85,232	85,452	△219
	その他	17,473	17,493	△19
	小計	117,205	117,445	△239
	合計	139,087	139,289	△202

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 50,875円17銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額 4,007円54銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

セグメント情報

・2017年度中間期(自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) 及び2018年度中間期(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

〈セグメント情報〉

当行グループは、一部で銀行業以外の事業を営んでおりますが、それらの事業は量的に重要性が乏しく、報告セグメントは銀行単一となるため、記載は省略しております。

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権	156	16
延滞債権	788	1,133
3カ月以上延滞債権	—	119
貸出条件緩和債権	—	—
合計	944	1,268

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	16
危険債権	845	1,167
要管理債権	—	119
正常債権	729,240	876,976
合計	730,241	878,279

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものであります。

事業の概況（単体）

■主要な経営指標

		2016年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2016年度	2017年度
経常収益	百万円	34,046	38,572	42,439	69,886	79,142
経常利益	百万円	8,709	11,265	13,421	18,747	23,425
中間純利益	百万円	5,961	7,779	9,314	—	—
当期純利益	百万円	—	—	—	13,303	16,283
資本金	百万円	25,954	25,954	25,954	25,954	25,954
発行済株式総数	株	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484	普通株式 2,349,484
純資産額	百万円	86,082	100,897	118,808	93,189	109,746
総資産額	百万円	1,941,171	2,226,184	2,758,252	1,993,134	2,470,385
預金残高	百万円	1,694,171	1,927,455	2,411,618	1,723,537	2,127,741
貸出金残高	百万円	548,352	723,107	872,268	640,966	801,841
有価証券残高	百万円	338,372	342,442	392,331	325,143	328,656
単体自己資本比率(国内基準)	%	10.24	11.00	10.71	10.83	10.74
従業員数	人	599	645	685	584	634

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は、正社員、嘱託、契約社員及び他社から当行への出向者を含む人数を記載しており、当行から他社への出向者は除いております。

■損益の状況

経常収益は、2ページに掲載した理由等により、424億39百万円となりました。一方、経常費用は2ページに掲載した理由等により、290億18百万円となり、経常利益は134億21百万円となりました。その結果、税引前中間純利益は134億16百万円、中間純利益は、93億14百万円となりました。

■財政状態

2018年度中間期末における預金は、2ページに掲載した理由等により、2兆4,116億18百万円となり、負債の部の合計額は2兆6,394億44百万円となりました。資産の状況は、2ページに記載した理由等により、有価証券については3,923億31百万円、買入金銭債権については9,186億51百万円、貸出金については8,722億68百万円、現金預け金については5,048億58百万円となりました。以上の結果、資産の部合計は、2兆7,582億52百万円となりました。純資産については、利益剰余金が中間純利益の計上に伴い、904億40百万円となったことにより、1,188億8百万円となりました。

中間財務諸表

■ 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	2017年度 中間期末 (2017年9月30日)	2018年度 中間期末 (2018年9月30日)		2017年度 中間期末 (2017年9月30日)	2018年度 中間期末 (2018年9月30日)
資産の部			負債の部		
現金預け金	443,314	504,858	預金	1,927,455	2,411,618
コールローン	—	15,000	借入金	169,750	179,750
買入金銭債権	669,868	918,651	外国為替	164	496
有価証券	342,442	392,331	社債	4,000	4,000
貸出金	723,107	872,268	その他負債	22,804	42,454
外国為替	4,373	3,347	未払法人税等	2,947	4,286
その他資産	33,007	41,999	資産除去債務	182	183
その他の資産	33,007	41,999	その他の負債	19,674	37,984
有形固定資産	2,198	1,945	賞与引当金	327	344
無形固定資産	6,445	6,747	睡眠預金払戻損失引当金	11	39
繰延税金資産	1,793	2,036	ポイント引当金	194	200
支払承諾見返	577	540	特別法上の引当金	2	—
貸倒引当金	△945	△1,474	支払承諾	577	540
			負債の部合計	2,125,287	2,639,444
			純資産の部		
			資本金	25,954	25,954
			資本剰余金	2,468	2,468
			資本準備金	2,468	2,468
			利益剰余金	72,622	90,440
			その他利益剰余金	72,622	90,440
			繰越利益剰余金	72,622	90,440
			株主資本合計	101,044	118,863
			その他有価証券評価差額金	△46	△126
			繰延ヘッジ損益	△101	71
			評価・換算差額等合計	△147	△55
			純資産の部合計	100,897	118,808
資産の部合計	2,226,184	2,758,252	負債及び純資産の部合計	2,226,184	2,758,252

■ 中間損益計算書

(単位：百万円)

	2017年度中間期 (2017年4月1日～2017年9月30日)	2018年度中間期 (2018年4月1日～2018年9月30日)
経常収益	38,572	42,439
資金運用収益	25,844	28,166
(うち貸出金利息)	21,071	22,341
(うち有価証券利息配当金)	331	326
役務取引等収益	10,911	12,130
その他業務収益	1,629	1,819
その他経常収益	187	322
経常費用	27,306	29,018
資金調達費用	941	1,148
(うち預金利息)	857	1,053
役務取引等費用	14,634	15,515
営業経費	11,436	12,047
その他経常費用	293	306
経常利益	11,265	13,421
特別損失	0	5
税引前中間純利益	11,264	13,416
法人税、住民税及び事業税	2,697	4,034
法人税等調整額	788	66
法人税等合計	3,485	4,101
中間純利益	7,779	9,314

■中間株主資本等変動計算書

2017年度中間期(2017年4月1日～2017年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	64,842	64,842	93,265	△41	△34	△75	93,189
当中間期変動額										
中間純利益			—	7,779	7,779	7,779			—	7,779
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	△4	△66	△71	△71
当中間期変動額合計	—	—	—	7,779	7,779	7,779	△4	△66	△71	7,707
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	72,622	72,622	101,044	△46	△101	△147	100,897

2018年度中間期(2018年4月1日～2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本						評価・換算差額等			純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算差額等 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計					
当期首残高	25,954	2,468	2,468	81,126	81,126	109,548	71	125	197	109,746
当中間期変動額										
中間純利益			—	9,314	9,314	9,314			—	9,314
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)			—		—	—	△198	△54	△252	△252
当中間期変動額合計	—	—	—	9,314	9,314	9,314	△198	△54	△252	9,062
当中間期末残高	25,954	2,468	2,468	90,440	90,440	118,863	△126	71	△55	118,808

個別注記表 - 2018年度中間期 -

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：3年～18年
その他：2年～20年
(2) 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は127百万円であります。
(2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
(3) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
(4) ポイント引当金
ポイントサービスの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積り必要と認める額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
・ヘッジ手段…為替予約、通貨スワップ、円金利スワップ
・ヘッジ対象…外貨建有価証券、日本国債等の円貨建有価証券
③ ヘッジ方針
行内規程に基づき、市場リスク及び信用リスク等をヘッジしております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象の対象リスクから生じる価格変動額と、ヘッジ手段の対象リスクから生じる価格変動額とを比較して判断しております。ただし、金利スワップの特例処理の要件に該当する場合は、その判定をもって有効性の評価を省略しております。
なお、一部の外貨建金融資産から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下、「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

会計方針の変更

該当事項はありません。

追加情報

該当事項はありません。

注記事項 - 2018年度中間期 -

(中間貸借対照表関係)

- 関係会社の株式総額 491百万円
- 貸出金のうち、破綻先債権額は16百万円、延滞債権額は1,133百万円であり、
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は119百万円であり、
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額はあり、
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は1,268百万円であり、
なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 278,128百万円
貸出金 91,291百万円
担保資産に対応する債務
借入金 179,200百万円
当座借越 一百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ等の取引の担保として、有価証券82,196百万円を差し入れております。また、その他の資産には、先物取引差入証拠金170百万円、金融商品等差入担保金7,703百万円及び保証金8,363百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,529百万円であり、このうち原契約期間が任意の時期に無条件で取消可能なものが400,529百万円あります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約は、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,841百万円
- 当行においては、資金運用の効率化及び代替流動性の確保を目的として取引銀行と当座借越契約を締結しております。
当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。
当座借越極度額の総額 10,000百万円
借入実行残高 一百万円
差引額 10,000百万円
- 社債は、全額劣後特約付社債であります。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、償却債権取立益1百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、貸出金償却26百万円、貸倒引当金繰入額226百万円及び貸倒償却5百万円を含んでおります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権の一部が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	12,500	12,916	416
小計	12,500	12,916	416
国債	—	—	—
地方債	—	—	—
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの			
短期社債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	12,500	12,916	416

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(2018年9月30日現在)

	中間貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社・子法人等株式	491
関連法人等株式	—
合計	491

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(2018年9月30日現在)

種類	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
株式	—	—	—
債券	19,558	19,525	32
国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	19,558	19,525	32
その他	2,323	2,318	5
小計	21,881	21,844	37
株式	—	—	—
債券	359,527	359,747	△219
国債	—	—	—
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
地方債	—	—	—
短期社債	274,295	274,295	△0
社債	85,232	85,452	△219
その他	17,473	17,493	△19
小計	377,001	377,241	△239
合計	398,883	399,085	△202

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	中間貸借対照表計上額(百万円)
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(金銭の信託関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	451百万円
税務上の減価償却超過額	464百万円
有価証券等償却	189百万円
その他有価証券評価差額金	55百万円
その他	944百万円
繰延税金資産小計	2,105百万円
評価性引当額	—
繰延税金資産合計	2,105百万円
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	31百万円
資産除去債務に対する除去費用	37百万円
繰延税金負債合計	69百万円
繰延税金資産の純額	2,036百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	50,567円71銭
1株当たりの中間純利益金額	3,964円60銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

損益の状況

■粗利益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
資金運用収支	24,902	27,018
役務取引等収支	△3,722	△3,384
その他業務収支	1,629	1,819
業務粗利益	22,808	25,453
業務粗利益率	2.18%	2.03%

(注) 「業務粗利益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「経費」を加算した金額を計上しております。

■業務純益

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
業務純益	11,274	13,312
実質業務純益	11,371	13,405

(注) 「業務純益」は、「業務収益」から「業務費用」より「金銭の信託運用見合費用」を控除した額を差し引いて算出しております。

「実質業務純益」は、「業務純益」に「一般貸倒引当金繰入額」及び「信託勘定不良債権処理額」を加算した金額を計上しております。

■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平均残高		利息		利回り	
		2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
国内業務部門	資金運用勘定	2,037,942	2,430,441	25,333	27,597	2.47%	2.26%
	うち貸出金	680,279	834,589	21,071	22,341	6.17%	5.33%
	うち有価証券	316,676	359,789	248	280	0.15%	0.15%
	うち預け金	234,941	235,045	113	110	0.09%	0.09%
	資金調達勘定	2,069,217	2,467,421	572	751	0.05%	0.06%
	うち預金	1,815,691	2,211,363	564	739	0.06%	0.06%
国際業務部門	資金運用勘定	47,019	58,695	510	569	2.16%	1.93%
	うち貸出金	—	—	—	—	—	—
	うち有価証券	19,768	13,475	82	46	0.83%	0.68%
	うち預け金	—	—	—	—	—	—
	資金調達勘定	52,801	57,964	369	396	1.39%	1.36%
	うち預金	52,579	57,483	292	313	1.11%	1.08%
合計	資金運用勘定	2,084,961	2,489,137	25,844	28,166	2.47%	2.25%
	うち貸出金	680,279	834,589	21,071	22,341	6.17%	5.33%
	うち有価証券	336,444	373,264	331	326	0.19%	0.17%
	うち預け金	234,941	235,045	113	110	0.09%	0.09%
	資金調達勘定	2,122,019	2,525,385	941	1,148	0.08%	0.09%
	うち預金	1,868,271	2,268,846	857	1,053	0.09%	0.09%

(注) 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除しております。

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		国内業務部門		国際業務部門		合 計	
		2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
受取利息	残高による増減	4,457	4,052	△4	103	4,452	4,155
	利率による増減	△1,627	△1,788	480	△44	△1,147	△1,833
	純増減	2,829	2,263	475	58	3,304	2,322
支払利息	残高による増減	276	88	11	34	288	122
	利率による増減	△522	91	86	△7	△436	84
	純増減	△246	179	98	26	△148	206

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
役務取引等収益	10,680	11,875	231	255	10,911	12,130
役務取引等費用	14,576	15,466	58	48	14,634	15,515

■その他業務の状況

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
その他業務収益	486	282	1,142	1,537	1,629	1,819
その他業務費用	—	—	—	—	—	—

■営業経費の内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
給料・手当	2,598	2,670
退職給付費用	12	12
福利厚生費	317	352
減価償却費	1,222	1,272
土地建物機械賃借料	382	291
営繕費	185	171
消耗品費	109	144
給水光熱費	14	15
旅費	26	23
通信費	414	416
広告宣伝費	1,858	2,011
諸会費・寄付金・交際費	11	15
租税公課	721	722
業務委託費	2,117	2,173
その他	1,442	1,753
合計	11,436	12,047

■利益率

	2017年度中間期	2018年度中間期
総資産経常利益率	1.07%	1.02%
資本経常利益率	23.15%	23.42%
総資産中間純利益率	0.74%	0.71%
資本中間純利益率	15.98%	16.25%

■利鞘

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
資金運用利回り	2.47%	2.26%	2.16%	1.93%	2.47%	2.25%
資金調達原価	1.15%	1.03%	1.46%	1.48%	1.16%	1.04%
総資金利鞘	1.32%	1.23%	0.70%	0.45%	1.31%	1.21%

業務の状況

(預金に関する指標)

■預金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
流動性預金	1,280,685	1,708,857	28,752	30,432	1,309,438	1,739,289
定期性預金	594,097	645,530	23,919	26,799	618,016	672,329
うち固定金利定期預金	594,097	645,530	23,919	26,799	618,016	672,329
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,874,783	2,354,387	52,672	57,231	1,927,455	2,411,618
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,874,783	2,354,387	52,672	57,231	1,927,455	2,411,618

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
流動性預金	1,258,722	1,586,413	28,772	31,408	1,287,494	1,617,822
定期性預金	556,968	624,949	23,807	26,074	580,776	651,023
うち固定金利定期預金	556,968	624,949	23,807	26,074	580,776	651,023
うち変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
計	1,815,691	2,211,363	52,579	57,483	1,868,271	2,268,846
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
合計	1,815,691	2,211,363	52,579	57,483	1,868,271	2,268,846

定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	232,347	143,115	172,148	25,461	8,710	12,313	594,097
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	232,347	143,115	172,148	25,461	8,710	12,313	594,097

(単位：百万円)

2018年度中間期	3ヶ月以下	4ヶ月以上 6ヶ月以下	7ヶ月以上 1年以下	1年超 2年以下	2年超 3年以下	3年超	合計
固定金利定期預金	294,704	130,009	164,414	45,574	3,642	7,185	645,530
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
合計	294,704	130,009	164,414	45,574	3,642	7,185	645,530

(貸出金等に関する指標)

貸出金科目別残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	358,883	506,971	—	—	358,883	506,971
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	364,223	365,297	—	—	364,223	365,297
合計	723,107	872,268	—	—	723,107	872,268

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
手形貸付	—	—	—	—	—	—
証書貸付	321,654	468,778	—	—	321,654	468,778
割引手形	—	—	—	—	—	—
当座貸越	358,624	365,810	—	—	358,624	365,810
合計	680,279	834,589	—	—	680,279	834,589

■貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	9,218	7,085	14,617	12,786	679,399	723,107
うち変動金利	—	—	—	—	277,032	277,032
うち固定金利	9,218	7,085	14,617	12,786	402,366	446,074

(単位：百万円)

2018年度中間期	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	期間の定め のないもの	合計
貸出金	10,019	11,374	22,369	18,084	810,421	872,268
うち変動金利	—	—	—	—	401,863	401,863
うち固定金利	10,019	11,374	22,369	18,084	408,557	470,405

(注) 7年超のものは期間の定めのないものに含めております。

■貸出金使途別内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	—	—	—	—
運転資金	723,107	100.00%	872,268	100.00%
合計	723,107	100.00%	872,268	100.00%

■中小企業等に対する貸出金残高内訳

(単位：百万円)

		2017年度中間期		2018年度中間期	
		貸出先件数	金額	貸出先件数	金額
総貸出金	①	貸出先件数	381,921件	527,970	
		金額	723,107	872,268	
中小企業等貸出金	②	貸出先件数	381,912件	527,966	
		金額	722,567	871,960	
比率	②/①	貸出先件数	99.99%	99.99%	
		金額	99.92%	99.96%	

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業及び個人であります。

■楽天グループとの与信関連取引状況

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
楽天株式会社	1,274	3,851
楽天カード株式会社	607,797	913,382
楽天証券株式会社	144	165

(注) 1. 与信関連取引の範囲は、楽天グループに対する支払承諾・買入金銭債権等です。

2. 楽天カード株式会社向けの与信関連取引は、主として楽天カード株式会社をオリジネーターとする買入金銭債権の買取です。

■貸出金業種別残高内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内	723,107	100.00%	872,268	100.00%
金融・保険業	—	—	—	—
不動産業	285	0.04%	289	0.03%
その他	722,821	99.96%	871,979	99.97%
海外	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	723,107	100.00%	872,268	100.00%

■貸出金担保別残高

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
自行預金	10	1
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	271,013	395,848
その他	—	—
小計	271,023	395,849
保証	435,407	458,643
信用	16,675	17,775
合計	723,107	872,268

■支払承諾の残高

(単位：口、百万円)

		2017年度中間期	2018年度中間期
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	2	2
	金額	577	540
合計	口数	2	2
	金額	577	540

■支払承諾見返の担保内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
小計	—	—
保証	—	—
信用	577	540
合計	577	540

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■貸出金の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
預貸率 貸出金 (A)	723,107	872,268	—	—	723,107	872,268
預金 (B)	1,874,783	2,354,387	52,672	57,231	1,927,455	2,411,618
預貸率 (A) / (B)	38.57%	37.04%	—	—	37.51%	36.16%
期中平均	37.46%	37.74%	—	—	36.41%	36.78%

■貸倒引当金内訳

(単位：百万円)

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		中間 期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	431	528	—	431	528	773	867	—	773	867
個別貸倒引当金	351	127	62	—	416	569	133	95	—	607
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 国外についての貸倒引当金はありません。

2. 貸出金に関して該当する事項がないため、業種別又は取引相手別の分類は行っていません。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
合計	26	26

(有価証券及び金銭の信託等の時価等関係)

(2017年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,972	472
	小計	12,500	12,972	472
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,972	472

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	45,065	44,999	65
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	1,999	1,999	0
	社債	43,065	43,000	65
	その他	7,435	7,425	10
小計	52,501	52,425	76	
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	281,021	281,163	△142
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	209,323	209,324	△0
	社債	71,697	71,839	△141
その他	22,929	22,949	△20	
小計	303,950	304,113	△162	
合計		356,452	356,538	△86

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(2018年度中間期)

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	12,500	12,916	416
	小計	12,500	12,916	416
時価が中間 貸借対照表計上額 を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		12,500	12,916	416

その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	19,558	19,525	32
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	19,558	19,525	32
	その他	2,323	2,318	5
小計	21,881	21,844	37	
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	359,527	359,747	△219
	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	274,295	274,295	△0
	社債	85,232	85,452	△219
	その他	17,473	17,493	△19
小計	377,001	377,241	△239	
合計		398,883	399,085	△202

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	—
その他	7
合計	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
その他有価証券評価差額金	△46	△126
うち繰延税金資産 (△は負債)	20	55
うち評価差額金	△66	△182

■金銭の信託の時価情報

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当事項はありません。

2. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

■デリバティブ取引情報

(2017年度中間期)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション	117,941	117,941	8	8
売建	58,958	58,958	△888	△888
買建	58,983	58,983	896	896
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	8	8

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	659,872	8,125	1,827	1,827
売建	309,340	6,765	955	955
買建	350,532	1,359	872	872
通貨オプション	98	—	—	—
売建	49	—	△0	△0
買建	49	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,827	1,827

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

該当事項はありません。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物	1,000	—	△0	△0
売建	500	—	2	2
買建	500	—	△2	△2
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2018年度中間期)

デリバティブ取引

デリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
金利先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
金利先渡契約				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
金利スワップ				
受取固定・支払変動	—	—	—	—
受取変動・支払固定	—	—	—	—
受取変動・支払変動	—	—	—	—
金利スワップション	148,790	148,790	2	2
売建	74,350	74,350	△2,017	△2,017
買建	74,439	74,439	2,019	2,019
金利オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	2	2

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. 金利スワップション取引には、当行において区別して把握することが困難な金利スワップ取引を含めて表示しております。
4. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
通貨先物				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
通貨オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
通貨スワップ				
為替予約	478,754	1,414	1,607	1,607
売建	191,494	44	△12	△12
買建	287,259	1,370	1,620	1,620
通貨オプション	83	—	—	—
売建	41	—	△0	△0
買建	41	—	0	0
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	1,607	1,607

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
為替予約取引…先物為替相場によっております。
オプション取引…割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。
3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

株式関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
株価指数先物	23	—	0	0
売建	—	—	—	—
買建	23	—	0	0
株価指数先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
株価指数先物店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	0	0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

債券関連取引

(単位：百万円)

	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品				
取引所				
債券先物	1,000	—	△0	△0
売建	1,000	—	△0	△0
買建	—	—	—	—
債券先物オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
店頭				
債券店頭オプション				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
その他				
売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—
合計	—	—	△0	△0

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
取引所の価格により算定しております。

商品関連取引

該当事項はありません。

クレジットデリバティブ取引

該当事項はありません。

(有価証券に関する指標)

■有価証券残高

〈中間期末残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	211,323	274,295	—	—	211,323	274,295
社債	114,763	104,790	—	—	114,763	104,790
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	7	15,857	12,746	15,865	12,754
合計	326,585	379,584	15,857	12,746	342,442	392,331

〈平均残高〉

(単位：百万円)

	国内業務部門		国際業務部門		合計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	209,886	251,599	—	—	209,886	251,599
社債	106,291	107,691	—	—	106,291	107,691
株式	491	491	—	—	491	491
その他の証券	7	7	19,768	13,475	19,776	13,483
合計	316,676	359,789	19,768	13,475	336,444	373,264

■商品有価証券平均残高

該当事項はありません。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

2017年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	211,323	—	—	—
社債	27,923	37,246	30,383	19,210
その他	3,000	12,856	—	7
合計	242,246	50,102	30,383	19,218

(単位：百万円)

2018年度中間期	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—
短期社債	274,295	—	—	—
社債	1,980	34,837	49,640	18,333
その他	—	12,746	—	7
合計	276,275	47,583	49,640	18,340

■有価証券の預金に対する比率

(単位：百万円)

区 分	国内業務部門		国際業務部門		合 計	
	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期	2017年度 中間期	2018年度 中間期
預証率 有価証券 (A)	326,585	379,584	15,857	12,746	342,442	392,331
預金 (B)	1,874,783	2,354,387	52,672	57,231	1,927,455	2,411,618
預証率 (A) / (B)	17.41%	16.12%	30.10%	22.27%	17.76%	16.26%
期中平均	17.44%	16.27%	37.59%	23.44%	18.00%	16.45%

リスク管理債権、金融再生法開示債権

■銀行法に基づくリスク管理債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破綻先債権	156	16
延滞債権	788	1,133
3カ月以上延滞債権	—	119
貸出条件緩和債権	—	—
合計	944	1,268

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	156	16
危険債権	845	1,167
要管理債権	—	119
正常債権	729,240	876,976
合計	730,241	878,279

(注) 上記は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づくものです。

自己資本比率規制の第3の柱（市場規律）に基づく開示

本資料は、「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年2月18日付金融庁告示第7号）」に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

自己資本比率の算出に当たっては、新国内基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出については標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額に係る額の算出については粗利益配分手法をそれぞれ採用しております。

自己資本の構成に関する開示事項

■単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2018年度 中間期	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	118,863		101,044	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422		28,422	
うち、利益剰余金の額	90,440		72,622	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	867		528	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	867		528	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,400		2,800	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	122,130		104,372	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	3,745	936	2,683	1,788
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,745	936	2,683	1,788
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	3,745		2,683	
自己資本				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	118,385		101,689	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	1,022,536		851,578	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	936		1,788	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	936		1,788	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	82,183		72,544	
信用リスク・アセット調整額(G)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,104,719		924,122	
自己資本比率				
自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100(%)	10.71%		11.00%	

自己資本の構成に関する開示事項

■連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2018年度 中間期	経過措置による 不算入額	2017年度 中間期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	119,585		101,551	
うち、資本金及び資本剰余金の額	28,422		28,422	
うち、利益剰余金の額	91,163		73,128	
うち、自己株式の額(△)	—		—	
うち、社外流出予定額(△)	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	—		—	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—		—	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	867		528	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	867		528	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	2,400		2,800	
公的機関による資本増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額(A)	122,852		104,879	
コア資本に係る調整項目				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)の額の合計額	3,966	936	2,940	1,789
うち、のれんに係るものの額	221	—	256	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,745	936	2,683	1,789
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されているものを除く)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額(B)	3,966		2,940	
自己資本				
自己資本の額(C) = (A) - (B)	118,886		101,939	
リスク・アセット等				
信用リスク・アセットの額の合計額(D)	985,034		830,224	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	936		1,789	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	936		1,789	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	—		—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(E)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額(F)	83,188		73,432	
信用リスク・アセット調整額(G)	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額(H)	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額(I) = (D) + (E) + (F) + (G) + (H)	1,068,222		903,657	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率(国内基準) = (C) / (I) × 100 (%)	11.12%		11.28%	

定量的な開示事項

一 その他金融機関等（自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称、所要自己資本を下回った額の総額

該当ありません。

二 自己資本の充実度に関する事項

イ 信用リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額

- ・ 標準的手法が適用されるポートフォリオ及び標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合の適切なポートフォリオの区分ごとの内訳
- ・ 証券化エクスポージャー

ロ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち銀行が使用する手法ごとの額

ハ 総所要自己資本額

自己資本の充実度に係る事項（単体）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	33,914	40,733
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,187	19,848
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	141	132
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	200	386
法人等向け	743	995
中小企業等向け及び個人向け	12,457	12,920
抵当権付住宅ローン	2,673	4,667
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	10	18
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	19	19
（うち出資等のエクスポージャー）	19	19
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	854	654
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	381	407
（うち右記以外のエクスポージャー）	473	247
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	15
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	71	37
証券化エクスポージャー	16,726	20,885
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	16,726	20,885
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	58	66
CVAリスクに対する所要自己資本の額	90	101
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
マーケットリスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,901	3,287
粗利益配分手法	2,901	3,287
総所要自己資本額	36,964	44,188

自己資本の充実度に係る事項（連結）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
信用リスクに対する所要自己資本の額	33,060	39,233
標準的手法が適用されるポートフォリオ	17,150	19,803
現金	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—
国際決済銀行等向け	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—
国際開発銀行向け	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—
我が国の政府関係機関向け	141	132
地方三公社向け	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	200	386
法人等向け	743	994
中小企業等向け及び個人向け	12,457	12,920
抵当権付住宅ローン	2,673	4,667
不動産取得等事業向け	—	—
三月以上延滞等	10	18
取立未済手形	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—
出資等	0	0
（うち出資等のエクスポージャー）	0	0
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—
上記以外	837	629
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	383	412
（うち右記以外のエクスポージャー）	454	217
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	15	15
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	71	37
証券化エクスポージャー	15,909	19,430
証券化（オリジネーターの場合）	—	—
（うち再証券化）	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	15,909	19,430
（うち再証券化）	—	—
オフ・バランス取引等に対する所要自己資本の額	58	66
CVAリスクに対する所要自己資本の額	90	101
中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額	0	0
マーケットリスクに対する所要自己資本の額	—	—
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,937	3,327
粗利益配分手法	2,937	3,327
総所要自己資本額	36,146	42,728

三 信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。)に関する事項

イ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高 (単体)

(単位：百万円)

	2017年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	12,018	1,999	—	10,018	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,290	—	—	1,290	
情報通信業	200	—	—	200	
運輸業・郵便業	10,212	10,212	—	—	
卸売業・小売業	775	—	—	775	
金融業・保険業	841,915	116,372	2,461	723,081	
不動産業・物品賃貸業	257	—	—	257	
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業・飲食サービス業	40	—	—	40	
生活関連サービス業・娯楽業	10	—	—	10	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	5,037	8	—	5,028	
公務	13,014	13,000	—	14	
その他	12,030	—	—	12,030	
個人向け	624,783	—	—	624,783	
計	1,521,586	141,592	2,461	1,377,531	
地域別	国内	1,521,586	141,592	2,461	1,377,531
	国外	8,323	3,526	4,796	—
計		1,529,909	145,119	7,258	1,377,531
残存期間別	1年以下	781,941	47,921	3,549	730,470
	1年超	747,968	97,197	3,708	647,061
計		1,529,909	145,119	7,258	1,377,531

(単位：百万円)

	2018年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	10,011	—	—	10,011
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,213	—	—	1,213
	情報通信業	100	—	—	100
	運輸業・郵便業	10,201	10,201	—	—
	卸売業・小売業	328	100	—	228
	金融業・保険業	1,017,721	106,818	2,753	908,150
	不動産業・物品賃貸業	289	—	—	289
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	198	—	—	198
	生活関連サービス業・娯楽業	10	—	—	10
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	11,384	488	—	10,896
	公務	12,518	12,500	—	18
	その他	21,356	—	—	21,356
	個人向け	909,620	—	—	909,620
	計	1,994,955	130,108	2,753	1,862,093
	地域別	国内	1,994,955	130,108	2,753
国外		5,811	407	5,404	—
計		2,000,766	130,515	8,157	1,862,093
残存期間別	1年以下	956,482	16,479	4,834	935,168
	1年超	1,044,284	114,035	3,323	926,925
	計	2,000,766	130,515	8,157	1,862,093

信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（連結）

（単位：百万円）

	2017年度中間期				
	信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				
	うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等		
農業・林業	—	—	—	—	
漁業	—	—	—	—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	
建設業	—	—	—	—	
製造業	12,018	1,999	—	10,018	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,290	—	—	1,290	
情報通信業	200	—	—	200	
運輸業・郵便業	10,212	10,212	—	—	
卸売業・小売業	775	—	—	775	
金融業・保険業	841,428	115,882	2,461	723,084	
国内 業種別	不動産業・物品賃貸業	257	—	—	257
学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—	
宿泊業・飲食サービス業	40	—	—	40	
生活関連サービス業・娯楽業	10	—	—	10	
教育・学習支援業	—	—	—	—	
医療・福祉	—	—	—	—	
複合サービス事業	—	—	—	—	
その他のサービス	5,031	8	—	5,022	
公務	13,014	13,000	—	14	
その他	11,684	—	—	11,684	
個人向け	624,783	—	—	624,783	
計	1,520,747	141,103	2,461	1,377,182	
地域別	国内	1,520,747	141,103	2,461	1,377,182
国外	8,323	3,526	4,796	—	
計	1,529,070	144,629	7,258	1,377,182	
残存期間別	1年以下	782,320	47,921	3,549	730,849
1年超	746,749	96,708	3,708	646,333	
計	1,529,070	144,629	7,258	1,377,182	

(単位：百万円)

		2018年度中間期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		うち有価証券	うちデリバティブ	うち貸出金等	
国内 業種別	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	製造業	10,011	—	—	10,011
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,213	—	—	1,213
	情報通信業	100	—	—	100
	運輸業・郵便業	10,201	10,201	—	—
	卸売業・小売業	328	100	—	228
	金融業・保険業	1,017,249	106,328	2,753	908,167
	不動産業・物品賃貸業	289	—	—	289
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	198	—	—	198
	生活関連サービス業・娯楽業	10	—	—	10
	教育・学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	複合サービス事業	—	—	—	—
	その他のサービス	11,377	488	—	10,888
	公務	12,518	12,500	—	18
	その他	19,597	—	—	19,597
	個人向け	909,620	—	—	909,620
計	1,992,716	129,618	2,753	1,860,344	
地域別	国内	1,992,716	129,618	2,753	1,860,344
	国外	5,811	407	5,404	—
	計	1,998,527	130,025	8,157	1,860,344
残存期間別	1年以下	956,730	16,479	4,834	935,417
	1年超	1,041,797	113,546	3,323	924,927
	計	1,998,527	130,025	8,157	1,860,344

ハ 3ヶ月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの地域別、業種別、取引相手別の区分ごとの内訳

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（単体）（単位：百万円）

		2017年度中間期	2018年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトしたエクスポージャーの残高
地域別	国内	77	61
	国外	—	—
	計	77	61
業種別又は取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	0	0
	個人向け	77	60
計	77	61	

三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高（連結）（単位：百万円）

		2017年度中間期	2018年度中間期
		三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高	三月以上延滞又はデフォルトした エクスポージャーの残高
地域別	国内	77	61
	国外	—	—
	計	77	61
業種別又は 取引相手の別	農業・林業	—	—
	漁業	—	—
	鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
	建設業	—	—
	製造業	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
	情報通信業	—	—
	運輸業・郵便業	—	—
	卸売業・小売業	—	—
	金融業・保険業	—	—
	不動産業・物品賃貸業	—	—
	学術研究・専門・技術サービス業	—	—
	宿泊業・飲食サービス業	—	—
	生活関連サービス業・娯楽業	—	—
	教育・学習支援業	—	—
	医療・福祉	—	—
	複合サービス事業	—	—
	その他のサービス	—	—
	公務	—	—
	その他	0	0
	個人向け	77	60
	計	77	61

二 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（単体）（単位：百万円）

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	431	528	—	431	528	773	867	—	773	867
個別貸倒引当金	351	161	96	—	416	569	165	127	—	607
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中の増減額（連結）（単位：百万円）

	2017年度中間期					2018年度中間期				
	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高	期首残高	当期増加額	期中減少額		中間期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	431	528	—	431	528	773	867	—	773	867
個別貸倒引当金	351	212	96	—	467	620	215	127	—	708
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（単体）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
業種別又は取引相手の別		
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—
建設業	—	—
製造業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業・郵便業	—	—
卸売業・小売業	—	—
金融業・保険業	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業・飲食サービス業	—	—
生活関連サービス業・娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
複合サービス事業	—	—
その他のサービス	—	—
公務	—	—
その他	—	—
個人向け	96	127
計	96	127

業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額（連結）

（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
業種別又は取引相手の別				
農業・林業	—		—	
漁業	—		—	
鉱業・採石業・砂利採取業	—		—	
建設業	—		—	
製造業	—		—	
電気・ガス・熱供給・水道業	—		—	
情報通信業	—		—	
運輸業・郵便業	—		—	
卸売業・小売業	—		—	
金融業・保険業	—		—	
不動産業・物品賃貸業	—		—	
学術研究・専門・技術サービス業	—		—	
宿泊業・飲食サービス業	—		—	
生活関連サービス業・娯楽業	—		—	
教育・学習支援業	—		—	
医療・福祉	—		—	
複合サービス事業	—		—	
その他のサービス	—		—	
公務	—		—	
その他	—		—	
個人向け	96		127	
計	96		127	

ハ、標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高、並びに自己資本比率告示第79条の5第2項第2号、第177条の2第2項第2号及び第247条第1項（自己資本比率告示第125条、第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（単体）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期			2018年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%	523,506	—	523,506	576,400	—	576,400
0%超100%以下	854,399	54,849	799,550	1,029,588	56,348	973,240
100%超1,250%未満	7,899	—	7,899	8,141	—	8,141
1,250%	10	—	10	10	—	10

標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高（連結）

（単位：百万円）

リスク・ウェイトの区分	2017年度中間期			2018年度中間期		
		うち、格付有り	うち、格付無し		うち、格付有り	うち、格付無し
0%	523,506	—	523,506	576,400	—	576,400
0%超100%以下	853,423	54,852	798,571	1,028,355	56,365	971,990
100%超1,250%未満	7,926	—	7,926	8,192	—	8,192
1,250%	10	—	10	10	—	10

四 信用リスク削減手法に関する事項

- イ 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、適格金融資産担保、適格資産担保ごとの信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
- ロ 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（単体）

（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ	適格金融資産担保	保証・クレジットデリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	387,645	—	391,641
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	387,645	—	391,641
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額（連結）

（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ	適格金融資産 担保	保証・クレジット デリバティブ
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	387,645	—	391,641
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—
中小企業等向け及び個人向け	—	387,645	—	391,641
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	—	—	—	—
取立未済手形	—	—	—	—
信用保証協会等による保証付	—	—	—	—
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
出資等	—	—	—	—
（うち出資等のエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち重要な出資のエクスポージャー）	—	—	—	—
上記以外	—	—	—	—
（うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	—	—	—	—
（うち上記以外のエクスポージャー）	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
証券化エクスポージャー	—	—	—	—
証券化（オリジネーターの場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—
証券化（オリジネーター以外の場合）	—	—	—	—
（うち再証券化）	—	—	—	—

五 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（単体）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの合計額	1,174	1,251
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	298	889
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	7,895	10,563
うち外国為替関連取引及び金関連取引	5,544	6,795
うち金利関連取引	2,351	3,767
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	5,061	7,562
担保の額	200	180
うち現金及び自行預金	200	180
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	7,552	8,397
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

派生商品取引及び長期決済期間の取引相手のリスクに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
グロス再構築コストの合計額	1,174	1,251
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	298	889
担保による信用リスク削減効果を勘案する前の与信相当額	7,895	10,563
うち外国為替関連取引及び金関連取引	5,544	6,795
うち金利関連取引	2,351	3,767
うち株式関連取引	—	—
うち貴金属関連取引	—	—
うちその他コモディティ関連取引	—	—
うちクレジットデリバティブの与信相当額	—	—
差入担保の合計額	5,061	7,562
担保の額	200	180
うち現金及び自行預金	200	180
うち適格債券	—	—
うち適格株式	—	—
うち適格投資信託	—	—
担保を勘案した後の与信相当額	7,552	8,397
与信相当額の算出対象となるクレジットデリバティブの想定元本額	—	—
信用リスク削減効果を勘案するためのクレジットデリバティブの想定元本額	—	—

六 証券化エクスポージャーに関する事項

イ オリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項

該当事項はありません。

ロ 投資家である証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (単体)

(単位：百万円)

原資産の種類別	2017年度中間期		2018年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	12,400	—	12,492	—
金銭債権	817,719	—	1,111,544	—
クレジットデリバティブ	3,168	—	2,180	—
その他	—	—	—	—
合計	833,288	—	1,126,218	—

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項 (連結)

(単位：百万円)

原資産の種類別	2017年度中間期		2018年度中間期	
	エクスポージャーの額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化
不動産	12,400	—	12,492	—
金銭債権	715,573	—	929,709	—
クレジットデリバティブ	3,168	—	2,180	—
その他	—	—	—	—
合計	731,142	—	944,382	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額
 投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
 区分別残高及び所要自己資本（単体）

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	817,508	—	16,029	—	1,111,386	—	20,245	—
100%	12,961	—	518	—	12,846	—	513	—
100%超1,250%未満	2,809	—	168	—	1,982	—	118	—
1,250%	9	—	10	—	4	—	7	—
合計	833,288	—	16,726	—	1,126,218	—	20,885	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト
 区分別残高及び所要自己資本（連結）

(単位：百万円)

	2017年度中間期				2018年度中間期			
	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化	エクスポージャーの額	うち再証券化	所要自己資本額	うち再証券化
100%未満	715,361	—	15,212	—	929,550	—	18,790	—
100%	12,961	—	518	—	12,846	—	513	—
100%超1,250%未満	2,809	—	168	—	1,982	—	118	—
1,250%	9	—	10	—	4	—	7	—
合計	731,142	—	15,909	—	944,382	—	19,430	—

1,250%のリスク・ウェイトが適用となる証券化エクスポージャーはリテール向け債権です。

七 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（単体）

(単位：百万円)

	2017年度中間期	2018年度中間期
中間貸借対照表計上額	491	491
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	491	491
時価	491	491
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項（連結）

（単位：百万円）

	2017年度中間期	2018年度中間期
中間連結貸借対照表計上額	1	1
うち、上場株式等エクスポージャー	—	—
うち、上場株式等エクスポージャー以外	1	1
時価	1	1
出資等又は株式等エクスポージャーの売却に伴う損益の額	—	—
出資等又は株式等エクスポージャーの償却に伴う損益の額	—	—
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—
中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

八 金利リスクに関して銀行及び連結グループが内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

（単位：百万円）

	2017年度中間期		2018年度中間期	
	99パーセンタイル値による経済的価値減少額	アウトライヤー比率	99パーセンタイル値による経済的価値減少額	アウトライヤー比率
単体	6,855	6.742%	6,245	5.275%
連結	7,173	7.037%	6,201	5.216%

当行は、金利リスク量の計測にあたっては、保有期間1年、最低7年の観測期間で計測される金利変動の99パーセンタイル値を採用しております。

財務諸表に係る確認書謄本

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について(要請)」(平成17年10月7日付金監第2835号)に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確 認 書

平成31年1月25日

楽天銀行株式会社

代表取締役社長 永井 啓之

1. 私は、当行の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る中間財務諸表及び中間連結財務諸表(以下、「財務諸表等」という)に記載した内容が、「銀行法施行規則」等に準拠して、全ての重要な点において適正に表示されていることを確認いたしました。
2. 私は、中間財務諸表等を適正に作成するため、以下の内部統制体制が整備され機能していることを確認いたしました。
 - (1) 財務諸表等の作成に当たり、業務分掌と責任部署が明確化されており、各責任部署において適切な業務体制が構築されていること。
 - (2) 内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証し、取締役会等に適切に報告する体制が構築されていること。
 - (3) 重要な経営情報が取締役会等へ適切に付議・報告されていること。

以 上

■概要

名称：楽天銀行株式会社（英名：Rakuten Bank, Ltd.）
本社所在地：東京都世田谷区玉川一丁目14番1号 楽天クリムゾンハウス
設立：2000年1月14日
開業：2001年7月23日
資本金：259億54百万円
従業員数：685人*（※正社員、嘱託及び契約社員、他社からの出向者を含み当行から他社への出向者を除く就業人数）

■株主一覧

氏名又は名称	所有株式数	持株比率
楽天株式会社	2,349,484株	100%
計（1名）	2,349,484株	100%

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況

■ 中小企業の経営支援に関する取組方針

当行では、「中小企業者等に対する金融の円滑化を図るための臨時措置に関する法律」の終了後も、以下の基本方針に基づき、お客さまからのご返済のご相談・ご返済条件の変更等のお申込を受付けております。

1. 基本的考え方

お客さまに対して資金を円滑に供給していくことが、当行の最も重要な社会的役割の一つと認識しており、業務の健全かつ適切な運営の確保に留意しつつ、金融仲介機能を積極的に発揮してまいります。

2. 取組方針

- (1) 事業者向け融資をご利用されているお客さまからの新規のお借入やお借入条件の変更等のお申込に対して、適切な審査を行うように努めます。
- (2) お客さまから経営改善支援についてのご相談があった場合には、ご相談に至った背景や事情、事業の特性や状況について把握し、経営改善に向けた取組に関する支援を適切に行うよう努めます。
- (3) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込や経営改善支援のご相談について、他の金融機関や信用保証協会、中小企業再生支援協議会等の外部機関が関係している場合には、関係者と緊密な連携を図るよう努めます。
- (4) お客さまからのお申込やご相談に対するお客さまへのご説明を、適切かつ十分に行うように努めます。
- (5) お客さまからのお借入やお借入条件の変更等のお申込に対して、やむを得ず謝絶する場合には、可能な限り具体的かつ丁寧にご説明するように努めます。
- (6) お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応を適切かつ十分に行うように努めます。

■ 中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

1. 取組態勢の概要

- (1) 取締役会は、「信用供与先の債権管理等に係る規程」に基づき、金融円滑化に係る重要事項を決議いたします。
- (2) 社長は、経営会議での協議を踏まえ、金融円滑化の強化を行うための態勢を整備いたします。
- (3) 金融円滑化管理担当部門を設置し、金融円滑化管理責任者を任命しております。また、金融円滑化管理責任者は、当行の金融円滑化取組態勢の整備および確立に向けて、具体的な方策を検討いたします。

2. 対応措置の状況を適切に把握するための態勢整備の概要

当行は、お客さまから債務の弁済に係る負担の軽減のお申込があった場合における対応措置を適切に対応・把握するために以下の取組を実施してまいります。

- (1) 金融円滑化管理担当部門の設置と関係部門との連携
金融円滑化管理担当部門としてリスク管理本部を任命しております。リスク管理本部は、コンプライアンス統括本部等の関係部署と連携し、事業者向け融資、住宅ローンの円滑化に関して、お客さまからの各種お申込やご相談等にお応えするための体制構築、周知徹底、指導・監督を行います。
- (2) 金融円滑化管理責任者の任命
リスク管理本部長を金融円滑化管理責任者として任命しております。
- (3) コンプライアンス体制
お客さまからのご相談やご要望および苦情への対応が適切に行われているかの管理についてはコンプライアンス統括本部が行い、重要事項についてはコンプライアンス委員会に報告し、または同委員会にて協議を行います。
- (4) お客さまからのお借入条件の変更等のお申込への迅速な対応および記録の保存
お客さまからのお借入条件の変更等のお申込やご相談に迅速に対応するための担当部署を設置し迅速に対応すると共に、お申込やご相談の内容は所定の用紙に記録し保存いたします。

3. 対応措置に係る苦情相談を適切に行うための体制の概要

- (1) お借入条件の変更等のお申込およびご相談
当行はお客さまからのご返済の軽減などお借入条件の変更等のお申込やご相談を受付ける専用窓口を設置しております。
- (2) 事業者向け融資に関する苦情相談窓口
当行はお客さまからのご利用中の事業者向け融資に関する苦情を受付ける専用窓口を設置しております。

お問い合わせ窓口	法人営業本部
電話番号	0570-03-0036 または 03-6832-2275
受付時間	平日9:00~17:00 ※年末年始を除く

■ 中小企業の経営支援に関する取組状況

貸付条件の変更等の実施状況（2018年9月30日時点）

		2018年9月末 件数
貸付の条件の変更等のお申込を受けた貸付債権		0
	うち、「実行」に係る貸付債権	0
	うち、「謝絶」に係る貸付債権	0
	うち、「取下げ」に係る貸付債権	0
	うち、「審査中」に係る貸付債権	0

■ 地域の活性化に関する取組状況

当行はインターネット銀行という特性から地域を限定することなく経済の活性化に資しております。

開示規定項目一覧表

単体情報（銀行法施行規則第19条の2）

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
大株主の氏名、持株数、 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	52
2. 主な業務に関する事項	
事業の概況	12
(主な経営指標)	
経常収益	12
経常利益又は経常損失	12
中間（当期）純利益	12
資本金及び発行済株式の総数	12
純資産額	12
総資産額	12
預金残高	12
貸出金残高	12
有価証券残高	12
単体自己資本比率	12
従業員数	12
(主要な業務の状況を示す指標)	
業務粗利益、業務粗利益率	18
資金運用収支	18
役員取引等収支	18
その他業務収支	18
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り	18
総資金利鞘	20
受取利息・支払利息の増減	19
総資産経常利益率	20
資本経常利益率	20
総資産中間（当期）純利益率	20
資本中間（当期）純利益率	20
(預金に関する指標)	
預金科目別残高	21
定期預金の残存期間別残高	22
(貸出金に関する指標)	
貸出金科目別残高	22
貸出金残存期間別残高	23
貸出金担保別残高及び支払承諾見返額	24、25
貸出金使途別残高	23
貸出金業種別残高及び貸出金の総額に占める割合	24
中小企業向貸出残高及び貸出金の総額に占める割合	23
特定海外債権残高	25
預貸率	25
(有価証券に関する指標)	
商品有価証券種類別平均残高	30
有価証券種類別残存期間別残高	31
有価証券種類別残高	30
預証率	31

3. 業務の運営に関する事項	
中小企業の経営の改善及び 地域の活性化のための取組の状況	53
4. 財産の状況	
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	14
中間株主資本等変動計算書	15
破綻先債権額	32
延滞債権額	32
3ヵ月以上延滞債権額	32
貸出条件緩和債権額	32
自己資本の充実の状況	33~50
有価証券及び金銭の信託の時価等情報	26~27
デリバティブ取引情報	28~29
貸倒引当金残高	25
貸出金償却額	25

連結情報（銀行法施行規則第19条の3）

1. 主な業務に関する事項	
事業の概況	2~3
(主な経営指標)	
連結経常収益	2
連結経常利益又は連結経常損失	2
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は 親会社株主に帰属する中間（当期）純損失	2
連結包括利益	2
連結純資産額	2
連結総資産額	2
連結自己資本比率	2
2. 財産の状況	
中間連結貸借対照表	4
中間連結損益計算書	5
中間連結株主資本等変動計算書	6
破綻先債権額	11
延滞債権額	11
3ヵ月以上延滞債権額	11
貸出条件緩和債権額	11
自己資本の充実の状況	34~50
セグメント情報	11

金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則による開示事項

正常債権、要管理債権、危険債権、破産更生債権 及びこれらに準ずる債権	11、32
---------------------------------------	-------

決算公告

当行では、公告の方法として電子公告を採用しています。

公告の詳細につきましては、当行ホームページ (<https://www.rakuten-bank.co.jp/>) をご参照ください。



<https://www.rakuten-bank.co.jp/>

〒158-0094 東京都世田谷区玉川1-14-1 楽天クリムゾンハウス